

ミズバショウ



貴重な自然を、市民参加の形で守っていこうという「亀谷地湿原維持再生プロジェクト」。4月14日には、ボランティアも参加して、現地測量がおこなわれました。

市の行政改革

集中改革プラン

いっそうの負担増や サービス低下の懸念

このほど市は『中改革プラン』を発表しました。これによると、「本市における行政改革は、平成10年に策定した『第一次行政改革大綱』で78項目の推進項目を設定し、15年までの実施期間に68項目を実現、当初設定した4億5千万円を大幅に上回る9億円を削減し、一定の効果をあげた。



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2
43-0468(福田)
42-2462(鈴木)

毎週 日曜日 発行
お問合せは上記へ

◎ 平成17～21年度までの中期目標

推進項目	目 標	目標値等	実施年度
職員数の削減発生の見直し	一般行政職員の事務改善等を実施し、削減を促す(削減)。	-	17年度
再発防止的施策の導入と実施	原因15項目(事故を基に、再発防止策を積極的に実施する。	発生率の20%削減(17年度には25%とする。	18年度～
効果的な人材配置の見直し	電子人事簿に入力し、同じ中核職に人員の転入を促進し、電子人事簿を導入する。	-	17年度～ 20年度
全額納税制度の見直し	全額納税制度の交付率を引き下げ、積極的に奨励の方向で実施。	交付率を1%から5%にする。	19年度
市立幼稚園の統廃合	平成17年度中に統廃合を検討する幼稚園を調査し、市立保育園との連携を含めた検討を行う(目標を決定する。	-	18年度
市立保育所の統廃合	市立保育所統廃合検討委員会の検討結果を受け、本年度(17年度)中の統廃合、及び関係の児童福祉施設等の検討を行う。関係保育所については、児童福祉施設を廃止しながら、18年度を検討する。	-	18年度

市の「集中改革プラン」から

引き続き『第2次行政改革大綱』を策定し、20年度までの実施計画をもとに推進している。これとの整合性を図りつつ、17年3月に総務省から示された指針により、重点的に推進すべき項目を抽出し、その実現を図っていく」として、平成17年～21年度の5カ年を



の推進でした。この機会に、これまで市が推進してきた「行政改革」とは、市民にとって一体どういうものであったかを検証する必要があるのではないのでしょうか。行政改革の効果として9億円の財政削減についてみると、内部補助金の見直しや旅費の適正化などの行政内部の改革もあるものの、取り組みの多くは、移動図書館の廃止、市出張所の統廃合、納税組合への完納奨励金の廃止、敬老祝記念品の廃止、街路灯電気料金の助成廃止等々、市民サービスを低下させる冷たい政治の推進でした。

この機会に、これまで市が推進してきた「行政改革」とは、市民にとって一体どういうものであったかを検証する必要があるのではないのでしょうか。行政改革の効果として9億円の財政削減についてみると、内部補助金の見直しや旅費の適正化などの行政内部の改革もあるものの、取り組みの多くは、移動図書館の廃止、市出張所の統廃合、納税組合への完納奨励金の廃止、敬老祝記念品の廃止、街路灯電気料金の助成廃止等々、市民サービスを低下させる冷たい政治の推進でした。

今回の『集中改革プラン』でも、具体的な取組み目標として、市立幼稚園の統廃合や市立保育園の統廃合、消防団施設の削減など、子どもたちや住民の暮らしと命に直接関わる施設まで削減の項目にあげています。また財政状況の悪化で、投資的経費以外にも本来の市民サービス分野における業務も立ち行かなくなる可能性がある”として手数料の値上げや、さらなる「改革」も示唆しています。

日本共産党市議団は「ムダを省いて、市民にとって必要なものを充実させるのが本来の行政改革。ところが、本紙前号「市立病院でコンサート」の記事で「長瀬医師」は「中瀬猛医師」の誤りです。お詫びして訂正いたします。

が市が提起している項目の多くは、市民サービスを低下させ、本来行政がやるべき課題まで削減し、市施設の大半も民間委託しようとするものである。財政悪化の原因は、これまでのムダな大型公共事業の推進にこそある。『お船会館』など不急の大型事業を見直して、財源を市民の暮らしを守るために使うことこそ本当の行革である」と述べています。

ご相談はお気軽に



市議会議員
鈴木やす子
☎42-2462



市議会議員
福田 明
☎43-0468

「北茨城民報」はインターネットでもご覧いただけます。
<http://www.jcp-ktib.com/>
編集部では身近な情報をお待ちしています。